

## 広島空港の経営改革に係る検討調査結果の概要について

広島県土木建築局空港振興課

### 1 概要

広島空港への空港経営改革の導入判断の材料とするため、平成 26 年度に調査を行った結果、空港経営改革の導入は有効な選択肢の一つとされた。

このため、一体運営を行った場合の事業収支や、導入することとした場合のスキームに係る課題について具体的な検討が必要とされたため、平成 27 年度に追加で調査を行った。

### 2 調査結果

#### (1) 収支等シミュレーション

将来の旅客数見通しに関する複数のシナリオを設定し、運営を一体化した場合の収支シミュレーションを行った結果、旅客数が現状維持にとどまった場合であっても事業として成立することが確認された。

		シナリオ	ケース①	ケース②	ケース③	
前提条件		旅客数	約 280 万人 (現状維持)	約 305 万人 (県の H30 目標値)	約 350 万人 (軌道系アクセスの導入 検討が組上に乗る規模)	
	就航 路線	国内線	既存路線・便数	一部増便	一部増便	
		国際線	東アジア	既存路線・便数	一部増便	一部増便
			東南アジア	なし	なし	新規就航
	更新 投資	空港機能維持に係る投資	あり	あり	あり	
	ターミナル大規模改修	なし	なし	あり		
試算結果	事業価値 (空ビルの簿価純資産の水準以上を確保)		○	○	○	
	資金調達条件 との適合性	DSCR1.2 以上を確保(※1)	○	○	○	
		EIRR7%以上を確保(※2)	○	○	○	

※1 DSCR：金融機関が求める融資条件の一つであり、事業の安全性を計る指標（PFI 事業で求められる水準を参考に設定）

※2 EIRR：出資者にとっての投資採算性を計る指標（国内インフラ事業では 7～10%が目安とされている。）

#### (2) スキームに関する主な課題

項目	内容
①目標設定	地域が目指す空港の将来像の実現に向けた有効な提案を引き出すために、旅客数などの目標を明確にすることが必要
②事業範囲	国のスキームでは、県営駐車場やホテル、フォレストヒルズガーデンといった空港周辺施設は対象外となっているため、一体的に運営する場合には、その仕組みについて国と調整することが必要
③空ビル事業の承継方法	事業の承継方法として想定されている事業譲渡と株式譲渡のうち、従業員の雇用確保とホテルも合わせた一体運営の観点から、株式譲渡とすることが妥当とされており、今後国と調整していくことが必要
④危機管理体制	不可抗力事態発生時の対応について、先行事例では「事故」が明確に位置づけられておらず、その位置付けを明確にするよう国と調整することが必要

### 3 今後の予定

本調査結果を踏まえて、幅広く関係者の意見を聞きながら広島空港への経営改革導入の是非について判断を行っていく。